

憲法の普遍性と歴史性 辻村みよ子先生古稀記念論集

山元 一・只野雅人・蟻川恒正・中林暁生編

日本評論社、2019年8月刊

辻村みよ子先生略歴

辻村（つじむら）みよ子〔旧姓・通称〕〔戸籍名 横山みよ子〕

生年月日 1949（昭和 24）年 7 月 13 日

出生地 東京都新宿区

現住所 東京都国立市

学歴

1962（昭和 37）年 3 月 広島大学教育学部附属小学校卒業

1965（昭和 40）年 3 月 広島大学教育学部附属中学校卒業

1968（昭和 43）年 3 月 広島大学教育学部附属高等学校卒業

1968（昭和 43）年 4 月 一橋大学法学部法律学科入学

1972（昭和 47）年 3 月 一橋大学法学部法律学科卒業

1972（昭和 47）年 4 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程入学

1973（昭和 48）年 8 ～ 10 月 フランスで短期研修

1975（昭和 50）年 3 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了

1975（昭和 50）年 4 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程進学

1978（昭和 53）年 3 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学

職歴・公職等

1978（昭和 53）年 4 月 一橋大学法学部助手（特別研究員）（～ 1980 年 3 月）

1980（昭和 55）年 4 月 東京女子大学、津田塾大学、成城大学文芸学部非常勤講師

1982（昭和 57）年 4 月 成城大学法学部専任講師

1985（昭和 60）年 4 月 成城大学法学部助教授

1990（平成 2）年 8 月 パリ第 2 大学在外研究（～ 1991 年 9 月）

1992（平成 4）年 4 月 成城大学法学部教授（～ 1999 年 3 月）

1993（平成 5）年 5 月 憲法理論研究会事務局長（～ 1995 年 5 月）

- 1997（平成9）年9月 東京都女性問題協議会専門委員（～2000年3月）
法務省人権擁護審議会委員（～1999年9月）
- 1999（平成11）年1月 パリ第2大学比較法研究所招聘教授（日本法〔憲法〕集中講義、2002年3月、2003年3月、2004年3月）
- 1999（平成11）年4月 東北大学法学部教授（～2000年3月）
- 2000（平成12）年4月 東北大学大学院法学研究科教授（～2013年3月）
- 2000（平成12）年11月 法務省司法試験考查委員〔憲法〕（～2006年11月）
- 2001（平成13）年4月 東北大学男女共同参画委員会副委員長（～2013年3月）
- 2003（平成15）年6月 内閣府男女共同参画局ポジティブ・アクション研究会委員（～2005年10月）
- 2003（平成15）年10月 日本学術会議会員〔第19・20・21・22期〕（～2014年9月）
- 2003（平成15）年12月 東北大学21世紀COE「男女共同参画社会の法と政策」拠点リーダー、「ジェンダー法・政策研究センター」長（～2008年3月）
- 2005（平成17）年10月 内閣府男女共同参画会議基本問題専門調査会委員（～2008年12月）
- 2006（平成18）年11月 法務省新司法試験考查委員〔憲法〕（～2007年11月）
- 2008（平成20）年4月 東北大学ディスティングイッシュト・プロフェッサー（～2013年3月）
- 2008（平成20）年6月 東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」拠点リーダー、法学研究科「ジェンダー平等と多文化共生研究センター」長（～2013年3月）
- 2009（平成21）年4月 東北大学法学研究科法政実務教育研究センター長（～2011年3月）
- 2009（平成21）年4月 内閣府男女共同参画会議基本問題・基本計画専門調査会委員（～2011年1月）
- 2009（平成21）年12月 ジェンダー法学会理事長（～2011年12月）
- 2011（平成23）年1月 内閣府男女共同参画会議議員（～現在）、同女性に対する暴力に関する専門調査会会长（～2019年3月）
- 2011（平成23）年10月 全国憲法研究会代表（～2013年10月）
- 2013（平成25）年4月 明治大学法科大学院（法務研究科）教授（～2020年3月）
- 2013（平成25）年6月 日本女性法律家協会幹事（～2015年6月）
- 2014（平成26）年6月 國際憲法学会（IACL/AIDC）理事（～2018年6月）

- 2014（平成 26）年 10 月 日本学術会議連携会員（～2020 年 9 月）
 2014（平成 26）年 10 月 文部科学省女性研究者支援事業明治大学推進本部代表（～2017 年 3 月）
 2015（平成 27）年 4 月 東北大学名誉教授（～現在）
 2018（平成 30）年 4 月 公益財団法人世界人権問題研究センター理事（～現在）
 2018（平成 30）年 7 月 弁護士登録（東京弁護士会所属）（～現在）

学位

1990 年 7 月 法学博士（一橋大学） 学位論文『フランス革命の憲法原理——近代憲法とジャコバン主義』日本評論社、1989 年

受賞

- 1 第 7 回渋沢・クローデル賞〔1990 年度〕〈日仏会館主催、フランス大使館・毎日新聞社共催〉『フランス革命の憲法原理——近代憲法とジャコバン主義』日本評論社、1989 年
- 2 第 2 回昭和女子大学女性文化研究賞（坂東真理子基金）〔2010 年度〕〈昭和女子大学女性文化研究所主催〉『憲法とジェンダー——男女共同参画と多文化共生への展望』有斐閣、2009 年
- 3 第 1 回澤柳政太郎記念東北大学男女共同参画賞〔2014 年度〕〈東北大学男女共同参画委員会主催〉

学会の役職等

- 日本公法学会理事（理事 1995 年～現在、企画委員 1992 ～ 1995 年、査読委員長 2016 ～ 2017 年）
 国際憲法学会日本支部副代表（2008 年～現在）
 国際憲法学会理事（2014 年～ 2018 年）
 全国憲法研究会運営委員・代表（運営委員 1989 年～ 2017 年、代表 2012 年～ 2014 年）
 ジェンダー法学会理事（理事 2003 年～現在、理事長 2009 年～ 2011 年）
 憲法理論研究会運営委員（運営委員 1985 年～ 2015 年、事務局長 1993 ～ 1995 年）
 日仏法学会理事（1999 年～現在）
 その他、国際人権法学会理事、日本法社会学会理事、民主主義科学者協会法律部会理事、日本法哲学会会員、国際女性の地位協会会員、日仏女性学会会員等を歴任

外部機関

日本学術会議第19・20・21・22期会員（2003年10月～2014年9月）（科学者委員会副委員長、同広報委員会委員長、「学術の動向」編集委員長、同男女共同参画分科会元委員長）

日本学術会議第23・24期連携会員（2014年10月～2020年9月）

法務省司法試験考查委員（旧試験2000年～2006年、新試験2006年～2007年）

法務省人権擁護委員会委員（1997年～1999年）

大学評価・学位授与機構法学系専門委員（2001年～2003年）

東京都女性問題協議会専門委員（1997年～2000年）

内閣府男女共同参画局ポジティブ・アクション研究会委員（2003年～2005年）

内閣府男女共同参画会議基本問題専門調査会委員（2005年～2011年）

内閣府男女共同参画会議議員（2011年3月～現在）

内閣府男女共同参画会議「女性に対する暴力に関する専門調査会」会長（2011年3月～2019年3月）

内閣府男女共同参画会議「重点方針専門調査会」委員（2016年3月～現在）

その他、国立女性教育会館查読専門委員、仙台市資産等公開審査会委員、日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員・同科学研究費補助金審査委員等を歴任

大学内役職

東北大学ディスティングイッシュト・プロフェッサー（2008年4月～2011年3月、2011年10月～2013年3月）

東北大学21世紀COE「男女共同参画社会の法と政策——ジェンダー法・政策研究センター」拠点リーダー（2003年7月～2008年3月）

東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」拠点リーダー（2008年6月～2013年3月）

東北大学男女共同参画委員会副委員長（2001年4月～2013年3月）

東北大学法学研究科ジェンダー平等と多文化共生研究センター長（2008年6月～2013年3月）

東北大学法学研究科法政実務教育研究センター長（2009年4月～2011年3月）

明治大学法科大学院ジェンダー法センター長（2013年4月～現在）

明治大学男女共同参画推進センター女性研究者支援事業推進本部代表（2014年10月～2017年3月）・同男女共同参画推進センター副センター長（2017年4月～2018年3月）

講義担当

[本務校]

1982（昭和 57）年度～1998（平成 10）年度 成城大学法学部「フランス法」「憲法」「憲法演習」、大学院「憲法演習」等

1999（平成 11）年度～2012（平成 24）年度 東北大学法学部「憲法 I」「憲法演習 I」、法学研究科「比較憲法演習 I」、法科大学院「ジェンダーと法演習」「応用憲法」等

2013 年（平成 25）年度～現在 明治大学法科大学院（法務研究科）「ジェンダーと法 I～IV」「憲法（人権）」「憲法（統治）」「憲法演習」「憲法展開演習」「公法系総合指導（憲法）」「展開・先端系総合指導（ジェンダー法）」

[非常勤講師等]

1980（昭和 55）年度～1981（昭和 56）年度 東京女子大学、津田塾大学、成城大学 文芸学部・同法学部「憲法」「法学」

1988（昭和 63）年度～1989（平成元）年度 一橋大学法学部「憲法」

1992（平成 4）年度 名古屋大学大学院「憲法演習」（集中講義）

1995（平成 7）年度 立教大学法学部「フランス法」

1996（平成 8）年度 郵政研修所、世田谷市民大学「憲法」

1997（平成 9）年度～1999年（平成 11）年度 明治大学法学部・同大学院「憲法演習」

1999（平成 11）年、2002（平成 14）年～2004（平成 16）年 パリ第 2 大学比較法研究 所（Institut de Droit Comparé [IDC], Université de Paris 2—Panthéon Assas）「日本法・憲法（Droit Japonais）」

2013（平成 25）年度～現在 一橋大学全学教育「ジェンダーと人権」

その他、NHK 教育テレビ「ワールド・ナウ（日本国憲法）」（1989 年）ほか

2019 年 7 月 13 日現在

辻村みよ子先生著作目録

I 著書（単著）

1989（平成元）年

- 1 『フランス革命の憲法原理——近代憲法とジャコバン主義』日本評論社
[学位論文・第7回渋沢クローデル賞受賞]

- 2 『「権利」としての選挙権——選挙権の本質と日本の選挙問題』勁草書房

1992（平成4）年

- 3 『人権の普遍性と歴史性——フランス人権宣言と現代憲法』創文社

1995（平成7）年

- 4 『女人の人権宣言——フランス革命とオランプ・ドゥ・グージュの生涯』岩波書店〔オリヴィエ・ブラン著／辻村みよ子訳・解説〕

1997（平成9）年

- 5 『女性と人権——歴史と理論から学ぶ』日本評論社

2000（平成12）年

- 6 『憲法』日本評論社

2002（平成14）年

- 7 『市民主権の可能性——21世紀の憲法・デモクラシー・ジェンダー』有信堂

2003（平成15）年

- 8 『比較憲法』岩波書店

2004（平成16）年

- 9 『憲法〔第2版〕』日本評論社

2005（平成17）年

- 10 『ジェンダーと法』不磨書房

- 11 『自治体と男女共同参画——政策と課題』イマジン出版

2008（平成20）年

- 12 『ジェンダーと人権』日本評論社

- 13 『憲法〔第3版〕』日本評論社

2009（平成21）年

- 14 『憲法とジェンダー』有斐閣〔第2回昭和女子大学女性文化研究賞受賞〕

2010（平成 22）年

15 『フランス憲法と現代立憲主義の挑戦』有信堂

16 『ジェンダーと法〔第 2 版〕』不磨書房

2011（平成 23）年

17 『憲法から世界を診る——人権・平和・ジェンダー＜講演録＞』法律文化社

18 『比較憲法〔新版〕』岩波書店

19 『ポジティヴ・アクション——「法による平等」の技法』（岩波新書）岩波書店

2012（平成 24）年

20 『代理母問題を考える』（岩波ジュニア新書、知の航海シリーズ）岩波書店

21 『憲法〔第 4 版〕』日本評論社

2013（平成 25）年

22 『人権をめぐる十五講——現代の難問に挑む』岩波書店

23 『概説 ジェンダーと法——人権論の視点から学ぶ』信山社

2014（平成 26）年

24 『比較のなかの改憲論』（岩波新書）岩波書店

2015（平成 27）年

25 『選挙権と国民主権——政治を市民の手に取り戻すために』日本評論社

2016（平成 28）年

26 『憲法〔第 5 版〕』日本評論社

27 『憲法と家族』日本加除出版

28 『概説 ジェンダーと法〔第 2 版〕』信山社

2018（平成 30）年

29 『比較憲法〔第 3 版〕』岩波書店

30 『憲法〔第 6 版〕』日本評論社

31 『憲法改正論の焦点——平和・人権・家族を考える』法律文化社

II 共著書（共著／編著書／監修等）

1982（昭和 57）年

1 『市民のための憲法読本』〔杉原泰雄編〕筑摩書房〔第 4 章執筆〕

1987（昭和 62）年

2 『参政権の研究』〔憲法理論研究会編〕有斐閣〔第 1 編執筆〕

1988（昭和 63）年

3 『講座・憲法学の基礎（第 5 卷）市民憲法史』〔杉原泰雄編〕勁草書房〔第 1 章執筆〕

4 『解説・世界憲法集』〔樋口陽一・吉田善明編〕三省堂〔フランス憲法解説・訳〕

1989（平成元）年

5 『いま女の権利は——女権先進国フランスとの比較から』〔林瑞枝編〕学陽書房〔第 1 章執筆〕

1990（平成2）年

- 6 『憲法判例を通してみた戦後日本』〔篠原一・樋口陽一・山内敏弘・辻村みよ子著〕新地書房
- 7 『現代の憲法理論』〔憲法理論研究会編〕敬文堂〔第4章9節執筆〕
- 8 『人権宣言と日本』（フランス革命200年記念日仏シンポジウム）〔深瀬忠一・樋口陽一・吉田克己編〕勁草書房

1991（平成3）年

- 9 『解説・世界憲法集〔改訂版〕』〔樋口陽一・吉田善明編〕三省堂〔フランス憲法解説・訳〕

1992（平成4）年

- 10 『女性の権利の歴史』（岩波市民大学『人間の歴史を考える』第8巻）〔辻村みよ子・金城清子著〕岩波書店

1993（平成5）年

- 11 『憲法概論・改訂版』（放送大学教材）〔樋口陽一編〕放送大学教育新興会〔第6・9・10・11章執筆〕

1994（平成6）年

- 12 『憲法判例を読みなおす——下級審判決からのアプローチ』〔樋口陽一・山内敏弘・辻村みよ子著〕日本評論社

- 13 『解説・世界憲法集〔第3版〕』〔樋口陽一・吉田善明編〕三省堂〔フランス憲法解説・訳〕

1996（平成8）年

- 14 『憲法理論の50年』〔樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子編〕日本評論社

- 15 『戦後政治と日本国憲法』〔永井憲一編〕三省堂〔第3章2節執筆〕

- 16 『憲法』（現代法講義シリーズ）〔大須賀明編〕青林書院〔第4・7章執筆〕

- 17 『憲法を学ぶ〔第3版〕』〔奥平康弘・杉原泰雄編〕有斐閣〔第5章執筆〕（第4版、2001年）

1997（平成9）年

- 18 『ジェンダーと法』（岩波講座『現代の法』第11巻）〔高橋和之ほか編、浅倉むつ子・紙谷雅子・辻村みよ子編集協力〕岩波書店

- 19 『アジア女性史』〔アジア女性史国際シンポジウム実行委員会編〕明石書店

- 20 『女性史の視座（日本女性史論集第1巻）』〔総合女性史研究会編〕吉川弘文館

1998（平成10）年

- 21 『日本国憲法年表』〔杉原泰雄・山内敏弘・浦田一郎・渡辺治・辻村みよ子編〕勁草書房

- 22 『憲法の歴史と比較』〔比較憲法史研究会編／杉原泰雄・清水睦編集代表〕日本評論社〔あとがき・第1部第3章執筆〕

- 23 『恒久世界平和のために』〔深瀬忠一・杉原泰雄・樋口陽一・浦田賢治編〕勁草書房

1999（平成11）年

- 24 『人権は「普遍」なのか』〔小林善彦・樋口陽一編〕岩波書店

- 25 『憲法判例を読みなおす——下級審判決からのアプローチ [改訂版]』〔樋口陽一・山内敏弘・辻村みよ子著〕日本評論社
- 26 『人権は「普遍」なのか』〔小林善彦・樋口陽一編〕岩波書店
- 2001(平成13)年
- 27 『解説・世界憲法集〔第4版〕』〔樋口陽一・吉田善明編〕三省堂〔フランス憲法訳・解説〕
- 28 『いま 憲法学を問う』〔浦部法穂ほか編〕日本評論社
- 29 *Five decades of Constitutionalism in Japanese Society*, Y. Higuchi (ed.), University of Tokyo Press (Miyoko Tsujimura, Women's rights in Law and Praxis)
- 2002(平成14)年
- 30 『フランスの憲法判例』〔フランス憲法判例研究会編・辻村みよ子編集代表〕信山社
- 31 『有事法制と憲法』〔小森陽一・辻村みよ子著〕岩波書店
- 32 *La famille au Japon et en France*, Société de Législation comparée (Miyoko Tsujimura, Le statut constitutionnel de la famille contre rapport japonais)
- 2003(平成15)年
- 33 『欧州統合とフランス憲法の変容』〔中村睦男・高橋和之・辻村みよ子編〕有斐閣
- 34 『国・自治体等の政策・方針決定過程への男女平等参画』〔辻村みよ子編著〕福島県男女共生センター
- 35 『日本とフランスの家族観』〔日仏法学会編〕有斐閣
- 2004(平成16)年
- 36 『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』〔辻村みよ子編著〕(21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第1巻)東北大学出版会
- 37 『国家と自由——憲法学の可能性』〔樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子編著〕日本評論社
- 38 『憲法学説に聞く』〔井上典之・小山剛・山元一編〕日本評論社
- 39 『日本国憲法解釈の再検討』〔高見勝利・岡田信弘・常本照樹編〕有斐閣
- 2005(平成17)年
- 40 『日本の男女共同参画政策』〔辻村みよ子・稻葉馨編〕(21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第2巻)東北大学出版会
- 41 『ジェンダー法学・政治学の可能性——東北大学COE国際シンポジウム・日本学術會議シンポジウム』〔辻村みよ子・山元一編〕(21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第3巻)東北大学出版会
- 42 『ジェンダーと教育』〔生田久美子編〕(21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第4巻)東北大学出版会
- 43 『キャリアを拓く——女性研究者の歩み』〔柏木恵子・国立女性教育会館刊女性研究者ネットワーク支援プロジェクト編〕ドメス出版
- 2006(平成18)年
- 44 *Egalité des Sexes : La Discrimination Positive en Question*, (M. Tsujimura et D. Lochak,

- dir.) Société de Législation Comparée
- 45 『セクシュアリティと法』〔齊藤豊治・青井秀夫編〕(21世紀 COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第5巻) 東北大学出版会
- 46 『家族－ジェンダーと自由と法』〔水野紀子編〕(21世紀 COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第6巻) 東北大学出版会
- 47 『新解説 世界憲法集』〔初宿正典・辻村みよ子編〕三省堂
- 48 『どこまで進んだ男女共同参画』〔日本学術会議事務局編〕日本学術協力財団
2007(平成19)年
- 49 『国際法・国際関係とジェンダー』〔植木俊哉・土佐弘之編〕(21世紀 COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第7巻) 東北大学出版会
- 50 『政治参画とジェンダー』〔川人貞史・山元一編〕(21世紀 COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第8巻) 東北大学出版会
- 51 『雇用・社会保障とジェンダー』〔嵩さやか・田中重人編〕(21世紀 COE ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第9巻) 東北大学出版会
- 52 *Gender and Law in Japan* (Miyoko TSUJIMURA and Emi YANO, eds.), Tohoku University Press
- 53 『ジェンダーの基礎理論と法』〔辻村みよ子編〕(ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第10巻) 東北大学出版会
- 54 『ポジティブ・アクションの可能性』〔田村哲樹・金井篤子編〕ナカニシヤ出版
2008(平成20)年
- 55 『世界のジェンダー平等——理論と政策の架橋をめざして』〔辻村みよ子・戸澤英典・西谷祐子編〕(ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第11巻) 東北大学出版会
- 56 『男女共同参画のために——政策提言』〔辻村みよ子・河上正二・水野紀子編〕(ジェンダー法・政策研究叢書〈辻村監修〉第12巻) 東北大学出版会
- 57 *International Perspectives on Gender Equality & Social Diversity*, Miyoko TSUJIMURA (ed.), Tohoku University Press
- 58 『新版体系憲法事典』〔杉原泰雄編集代表・山内敏弘・浦田一郎・辻村みよ子・阪口正二郎・只野雅人編集〕青林書院
- 59 『性差とは何か——ジェンダー研究と生物学の対話』〔日本学術会議事務局編〕日本学術協力財団
- 60 *L'intérêt général en droit constitutionnel français. Contre rapport japonais, L'intérêt général au Japon et en France*, Société de Législation Comparée (ed.)
- 2009(平成21)年
- 61 『基本憲法』〔辻村みよ子編著〕悠々社
- 2010(平成22)年
- 62 『オランプ・ドゥ・グージュ——フランス革命と女性の権利宣言』〔オリヴィエ・ブラン著／辻村みよ子監訳・解説〕信山社
- 63 『ジェンダー平等と多文化共生——複合差別を超えて』〔辻村みよ子・大沢真理編〕東北

大学出版会

- 64 *Gender Equality in Multicultural Societies*, Miyoko TSUJIMURA and Mari OSAWA (eds.) Tohoku University Press
- 65 『コンメンタール 女性差別撤廃条約』〔国際女性の地位協会編、編集委員山下泰子・辻村みよ子・浅倉むつ子・戒能民江〕尚学社
- 66 『新解説 世界憲法集〔第2版〕』〔初宿正典・辻村みよ子編〕三省堂
- 2011(平成23)年
- 67 『憲法理論の再創造』〔辻村みよ子・長谷部恭男編〕日本評論社
- 68 A Gendering Strategy for Peace as a Human Right: Toward the Construction of an Anti-Military Theory, Mikako Iwatake (ed.), *New Perspectives from Japan and China*, Renvall Institute Publications 27, University of Helsinki
- 69 『ジェンダー六法』〔山下泰子・辻村みよ子・浅倉むつ子・二宮周平・戒能民江編〕信山社
- 70 *Gender Equality in Asia: Policies And Political Participation*, Miyoko Tsujimura & Jackie F. Steele (eds.), Tohoku University Press
- 71 『新版 憲法判例を読みなおす——下級審判決からのアプローチ』〔樋口陽一・山内敏弘・辻村みよ子・蟻川恒正著〕日本評論社
- 72 『壁を超える——政治と行政のジェンダー主流化』〔辻村みよ子編〕(大沢真理・辻村編「ジェンダー社会科学の可能性」シリーズ第3巻)岩波書店
- 73 『かけがえのない個から』〔辻村みよ子編〕(大沢真理・辻村編「ジェンダー社会科学の可能性」シリーズ第1巻)岩波書店
- 2012(平成24)年
- 74 『アジアにおけるジェンダー平等——政策と政治参画』〔辻村みよ子・スティール若希編著〕東北大学出版会
- 75 『国家と自由・再論』〔樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子・長谷部恭男編〕日本評論社
- 76 『フランス憲法入門』〔辻村みよ子・糠塚康江著〕三省堂
- 77 『ニューアングル憲法——憲法判例×事例研究』〔辻村みよ子編〕法律文化社
- 78 『生殖補助医療と法』〔櫻田嘉章・町野朔・辻村みよ子ほか共著〕日本学術財団
- 79 『講座ジェンダーと法 第4巻 ジェンダー法学が切り拓く展望』〔ジェンダー法学会編／辻村みよ子・吉田克己・安藤ヨイ子・松本克美編集委員〕日本加除出版
- 2013(平成25)年
- 80 『フランスの憲法判例Ⅱ』 フランス憲法判例研究会〔辻村みよ子編集代表〕信山社
- 81 『クオータ制の実現を目指す』〔WINWIN編著・赤松良子監修〕パド・ウイメンズ・オフィス
- 2014(平成26)年
- 82 『新解説世界憲法集〔第3版〕』〔初宿正典・辻村みよ子編〕三省堂

2015（平成27）年

83 『憲法基本判例——最新判決から読み解く』〔辻村みよ子・佐々木弘通・山元一編〕尚学社

84 『日本国憲法の継承と発展』〔全国憲法研究会編／編集委員会委員長 辻村みよ子〕三省堂

2017（平成29）年

85 『新解説世界憲法集〔第4版〕』〔初宿正典・辻村みよ子編〕三省堂

86 『政治変動と立憲主義の課題』〔辻村みよ子編集代表／山元一・只野雅人・新井誠編〕（『政治・社会の変動と憲法——フランス憲法からの展望（全2巻）』第1巻）信山社

87 『社会変動と人権の現代的保障』〔辻村みよ子編集代表／糠塚康江・建石真公子・大津浩・曾我部真裕編〕（『政治・社会の変動と憲法——フランス憲法からの展望（全2巻）』第2巻）信山社

88 『憲法研究・創刊号 憲法70年と国民主権・象徴天皇制』〔辻村みよ子責任編集〕2017年11月3日号、信山社

2018（平成30）年

89 『「国家と法」の主要問題』〔辻村みよ子・長谷部恭男・石川健治・愛敬浩二編〕日本評論社〔座談会、あとがき〕

90 『最新 憲法資料集——年表・史料・判例解説』〔辻村みよ子編著〕信山社

91 『憲法研究・第2号 世界の憲法変動と民主主義』〔辻村みよ子責任編集〕信山社

92 『概説 コンメンタール憲法』〔辻村みよ子・山元一編著〕信山社

93 『憲法研究・第3号 現代憲法とグローバル民主主義の課題』〔辻村みよ子責任編集〕信山社

2019（令和元）年

94 『憲法研究・第4号 「個人の尊重」と家族』〔辻村みよ子責任編集〕信山社

III 論文（単著）

1975（昭和50）年

1 「フランス一七九三年の憲法原理（上・下）」修士論文（一橋大学大学院）〔未公刊〕

1976（昭和51）年

2 「フランス革命と『女権宣言』」法律時報48巻1号

3 「フランス革命期における1793年憲法の研究・序説1・2完」一橋研究1巻3号・2巻1号

1977（昭和52）年

4 「『命令的委任』法理に関する覚え書き——フランス革命期の議論を中心に」一橋研究2巻3号

5 「フランス革命期の選挙権論——主権理論との交錯」一橋論叢78巻6号

1978（昭和 53）年

- 6 「フランス一七九三年憲法の研究」博士課程単位修得論文（一橋大学大学院）〔未公刊〕
- 7 「国政調査と犯罪調査」〔杉原泰雄・辻村みよ子共同執筆〕 ジュリスト臨増『現代の汚職』

1979（昭和 54）年

- 8 「フランスにおける選挙権論の展開 1～3 完」法律時報 52 卷 4～6 号

1981（昭和 56）年

- 9 「選挙権の本質と選挙原則」一橋論叢 86 卷 2 号

1982（昭和 57）年

- 10 「衆議院議員定数訴訟——最高裁昭和 51 年 5 月 14 日判決」大須賀明ほか編『憲法判例の研究』敬文堂

1984（昭和 59）年

- 11 「フランス 1793 年憲法とジャコバン主義 1・2」成城法学 16 号・18 号

- 12 「フランス革命期における女性の権利——フランス女権史研究・序説」成城法学 17 号

1985（昭和 60）年

- 13 「女性の権利と男女平等論の展開」法学セミナー増刊『女性そして男性』

- 14 「フランス 1793 年憲法とジャコバン主義 3」成城法学 20 号

1986（昭和 61）年

- 15 「参議院の『独自性』と『特殊性』——参議院の役割と選挙制度・再考」ジュリスト 868 号

- 16 「フランス 1793 年憲法とジャコバン主義 4」成城法学 22 号

1987（昭和 62）年

- 17 「議会制の『危機』と参政権」法律時報 59 卷 6 号

- 18 「フランス革命二〇〇年と憲法学」ジュリスト臨時増刊『憲法と憲法原理——現況と展望』884 号

- 19 「選挙権の『権利性』と『公務性』」法律時報 59 卷 7 号

1988（昭和 63）年

- 20 "Evolution de la démocratie participative et ses limites——La problématique japonaise de la participation des citoyens" 成城法学 27 号

- 21 「選挙活動の自由と立法裁量」法律時報 60 卷 10 号

- 22 「フランス 1793 年憲法とジャコバン主義 5」成城法学 29 号

1989（平成元）年

- 23 「フランス 1793 年憲法とジャコバン主義 6・7 完」成城法学 31 号・32 号

- 24 「人=男性の権利から女性の権利へ——3 つの『なぜ』と 1 つの『いかに』」ジュリスト 937 号

- 25 「フランス革命と『民衆憲法』——“93 年”の意味をめぐって」法律時報 61 卷 8 号

- 26 「フランス人権宣言と日本の憲法」自由と正義 40 卷 7 号

- 27 「『投票価値の平等』原則の適用」法学教室 111 号

1990（平成2）年

- 28 「近代憲法の伝統とフランス革命——1793年憲法は dérapage か？」思想 789号
- 29 「未成年者の選挙権」法学セミナー 424号
- 30 「フランス革命二〇〇周年を顧みて——『講座・革命と法』を中心に」法律時報 62巻4号〔杉原泰雄・樋口陽一編『論争憲法学』日本評論社、1995年所収〕
- 31 「女性の政治参加——理論と歴史」ジュリスト 955号〔総合女性史研究会編『女性史の視座』（日本女性史論集第1巻）吉川弘文館、1997年所収〕
- 32 「『政治責任』の論理と態様」法律時報 62巻6号
- 33 "La Révolution française dans la tradition constitutionnelle moderne - La Constitution de 1793 représente-t-elle un dérapage ?" 成城法学 35号
- 34 「選挙権論の原点と争点・再論」法律時報 62巻11号〔杉原・樋口編『論争憲法学』日本評論社、1995年所収〕
- 35 「一七八九年人権宣言のなかの『人（homme）』と『女性（femme）』」〔杉原泰雄・浦田一郎・樋口陽一ほか編『深瀬忠一教授退官記念論集 平和と国際協調の憲法学』勁草書房、1990年所収〕
- 36 「フランス革命の憲法原理〔博士論文要旨〕」〔横山（辻村）みよ子〕一橋論争 104巻5号

1991（平成3）年

- 37 「政治・主権者そして女性」憲法問題（全国憲法研究会編）2号（三省堂）

1992（平成4）年

- 38 「『人権』と女性の権利——人権の普遍性論への一観角」一橋論叢 108号4号

1993（平成5）年

- 39 「女性の権利と『平等』——男女平等権をめぐる論争と現行法上の諸問題」法律時報 63巻3号〔杉原・樋口編『論争憲法学』日本評論社、1995年所収〕

- 40 「レファレンダムと議会の役割」ジュリスト 1022号

- 41 「国政調査権の本質・再論」法律時報 65巻10号

- 42 「憲法24条と夫婦の同権」法律時報 65巻12号

1994（平成6）年

- 43 「主権論の今日的意義と課題」杉原泰雄教授退官記念論集『主権と自由の現代的課題』勁草書房

- 44 「人権論の50年」法律時報 66巻6号〔樋口陽一ほか編『憲法理論の50年』日本評論社、1996年所収〕

- 45 「人権の観念」樋口陽一編『講座憲法学（第3巻）権利の保障』日本評論社

- 46 「女性の人権の歴史」国際人権 5号

1995（平成7）年

- 47 「女性の権利と政治・家庭・労働——3つの数字の意味するもの」平野武・沢野義一・井端正幸編『上田勝美先生還暦記念論集 日本社会と憲法の現在』晃洋書房

- 48 「『女性の人権』の法的構造」成城法学 48号

- 49 「ミッテラン時代の憲法構想——フランスの改憲動向をめぐって」日仏法学 19 号
- 50 「国際化・地域化のなかの国家主権・国民主権——フランスからの考察」法律時報 67 卷 6 号
- 51 「人権史のなかの女性の権利——比較女性人権史は可能か」法律時報 67 卷 8 号
1996（平成 8）年
- 52 「憲法学の『法律学化』と憲法院の課題——政治と法・人権をめぐるフランスの理論動向」ジュリスト 1089 号
- 53 「現代家族と自己決定権——リプロダクティヴ・ライツをめぐって」法律時報 68 卷 6 号
- 54 「住民投票の憲法学的意義と課題」ジュリスト 1103 号
1997（平成 9）年
- 55 「憲法 24 条からみた戦後の家族」法社会学（日本法社会学会）49 号
- 56 「国際社会と日本国憲法 1——人間の尊厳と自己決定権」〔ホセ＝ヨンパルト・姜尚中・辻村みよ子共著〕法律時報 69 卷 9 号
- 57 「国際社会と日本国憲法 2——沖縄・外国人問題からみた国民主権」〔ホセ＝ヨンパルト・姜尚中・辻村みよ子共著〕法律時報 69 卷 10 号
- 58 「国際社会と日本国憲法 3——安保・アジアからみた平和憲法」〔ホセ＝ヨンパルト・姜尚中・辻村みよ子共著〕法律時報 69 卷 11 号
- 59 「選挙と『市民の意思形成』」（日本公法学会）公法研究第 59 号
1998（平成 10）年
- 60 「国家主権の制限と『人権の展開——外国人参政権を中心に』」越路正巳編『21 世紀の主権・人権および民族自決権』未来社
- 61 「『市民』の政治参画」ジュリスト 1133 号
- 62 「『市民』と『市民主権』の可能性」法律時報 70 卷 8 号
- 63 「人権の観念」高橋和之・大石真編 ジュリスト臨時増刊『憲法の争点〔第三版〕』
1999（平成 11）年
- 64 "Les droits des femmes japonaises dans la loi et dans la pratique" 成城大学法学会編
『二一世紀を展望する法学と政治学』信山社
- 2000（平成 12）年
- 65 「統合と分権のなかの主権問題——最近のフランス憲法改正を素材として」法律時報 72 卷 2 号
- 66 「国民主権と国家主権——近代国民国家の主権原理・再考」杉原泰雄先生古稀記念論文集刊行会編『21 世紀の立憲主義』勁草書房
- 67 「女性と人権——『人権の世紀』を拓く課題」国立婦人教育会館紀要 4 号
2001（平成 13）年
- 68 「男女共同参画社会と『女性の人権』」ジュリスト 1192 号
- 69 「国家の相対化と憲法学」法律時報 73 卷 1 号
- 70 「憲法学を問う——国民主権」法学セミナー 553 号
- 71 「男女共同参画とポジティブ・アクション」学術の動向（日本学術会議編）2001 年 6 月

号

- 72 「主権論の新地平」法学（東北大学法学会編）65巻3号
- 73 「ジェンダーとシティズンシップ」法律時報73巻12号
- 74 「男女共同参画社会の法と制度」ジュリスト1213号
- 2002（平成14）年
- 75 「近代人権論批判と憲法学」憲法問題13号
- 76 「平和とジェンダー」法律時報増刊『憲法と有事法制』日本評論社
- 2003（平成15）年
- 77 「男女共同参画社会基本法後の動向と課題」ジュリスト1237号
- 78 「近代憲法理論の再編と憲法学の課題」公法研究65号
- 2004（平成16）年
- 79 「ポジティヴ・アクションの手法と課題」法学67巻5号
- 80 「イギリス政治における男女共同参画」辻村みよ子編『世界のポジティヴ・アクションと男女共同参画』（21世紀COEジェンダー法・政策研究叢書第1巻）東北大学出版会
- 81 「学術分野の男女共同参画」ジュリスト1266号
- 82 「ヨーロッパの科学研究におけるジェンダー平等の促進」（ニコル・ドゥワンドル／辻村訳・解説）学術の動向2004年4月号
- 83 「ジェンダー法学教育の構想」ジェンダーと法（ジェンダー法学会編）1号（日本加除出版）
- 84 「ジェンダーと憲法学」藤田宙靖・高橋和之編『樋口陽一古稀記念 憲法論集』創文社
- 85 「『市民』と『市民主権』の可能性・再論」樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子編著『国家と自由』日本評論社
- 86 「学術分野のポジティヴ・アクション」日本の科学者（日本科学者会議編）2004年9月号
- 87 「政策・方針決定過程の男女共同参画」内閣府編『共同参画21』ぎょうせい
- 88 「ジェンダーと国家権力」日本法哲学会編『法哲学年報2003』有斐閣
- 89 「世界のポジティヴ・アクション」国際女性（国際女性の地位協会編）18号（尚学社）
- 90 "Le Jacobinisme a-t-il un avenir? — Perspective et problématique de la théorie constitutionnelle moderne", Association de droit constitutionnel de Serbie, *Constitution : Lex Superior, Mélange Pavle Nikolić*, Belgrade
- 2005（平成17）年
- 91 「ジャコバン憲法と citoyenneté（市民権）——人民主権から市民主権へ」日仏文化（日仏会館編）2005年3月
- 92 「学術分野における男女共同参画政策の課題」辻村みよ子・稻葉馨編『日本の男女共同参画政策』東北大学出版会
- 93 「地方公共団体の男女共同参画政策」辻村・稻葉編前掲『日本の男女共同参画政策』
- 94 「憲法学とジェンダー」辻村みよ子・山元一編『ジェンダー法学・政治学の可能性』東北大学出版会

- 95 "Présentation introductory: <Gender> et droit constitutionnel", The Tohoku University 21st Century COE Program, *Gender Law and Policy Annual Review*, no. 2
- 96 「政治分野におけるポジティブ・アクションの具体的措置と留意点」内閣府男女共同参画局『ポジティブ・アクション研究会報告書（別冊・第2部）』
- 97 「ジェンダー法学教育の意義と課題」生田久美子編『ジェンダーと教育』（21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書第4巻）東北大学出版会
- 2006（平成18）年
- 98 「ジェンダーと人権」法学69巻5号
- 99 「学術分野の男女共同参画のために」学術の動向2006年3月号
- 100 「ジェンダーと人権——ウイメンズ・ライツとヒューマン・ライツの間」齊藤豊治・青井秀夫編『セクシュアリティと法』（21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書第5巻）東北大学出版会
- 101 「ポジティブ・アクションの功罪」東北大学21世紀COE「男女共同参画社会の法と政策」研究年報第3号
- 102 「ジェンダーと人権——『ジェンダー人権論』の課題をめぐって」日仏女性資料センター（日仏女性学会）編『女性空間』23号
- 103 "Les paradoxes de la «discrimination positive»: notion et measures de «positive action» en droit comparé" in M. Tsujimura et D. Lochak (Dir.), *Egalité des Sexes: La Discrimination Positive en Question*, Société de Législation Comparée
- 104 「政策課題のなかのジェンダー法学」ジェンダーと法3号
- 105 「現代家族と国家・ジェンダー」法律時報78巻11号
- 106 「公開講演会の成果と今後の展望」学術の動向2006年11月号
- 107 「家族・国家・ジェンダーをめぐる比較憲法的考察」水野紀子編『家族——ジェンダーと自由と法』（21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書第6巻）東北大学出版会
- 2007（平成19）年
- 108 「平和・人権・ジェンダー」植木俊哉・土佐弘之編『国際法・国際関係とジェンダー』（21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書第7巻）東北大学出版会
- 109 「政治参画とジェンダー」川入貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』（21世紀COE ジェンダー法・政策研究叢書第8巻）東北大学出版会
- 110 「人権論・フェミニズム論から見たオランプ・ドゥ・グージュ」21世紀COE「男女共同参画社会の法と政策」研究年報4号
- 111 "Women's Political Participation in Japan", The Tohoku University 21st Century COE Program, *Gender Law and Policy Annual Review*, no. 4
- 112 "Les transformations du rôle des femmes au Japon", The Tohoku University 21st Century COE Program, *Gender Law and Policy Annual Review*, no. 4
- 113 "L'Egalité du Genre et la constitutionnalité de la Discrimination Positive", The Tohoku University 21st Century COE Program, *Gender Law and Policy Annual Review*, no. 4

- 114 「改憲動向の中の人権と家族」世界 2007 年 4 月号
- 115 「男女共同参画——憲法学的意義と課題」ジュリスト 1334 号
- 116 「選挙制度とクオータ制」法律論叢（明治大学法学会編）79 卷 4・5 合併号（吉田善明先生古稀記念論集）
- 117 「雇用・社会保障とジェンダー平等」嵩さやか・田中重人編『雇用・社会保障とジェンダー』（ジェンダー法・政策研究叢書第 9 卷）東北大学出版会
- 118 「オランプ・ドゥ・ゲージュと女性の人権」辻村みよ子編『ジェンダーの基礎理論と法』（ジェンダー法・政策研究叢書第 10 卷）東北大学出版会
- 119 「ジェンダー法学の意義と課題」前掲『ジェンダーの基礎理論と法』
- 120 「間接差別禁止とポジティブ・アクション——男女平等実現方策の比較法的分析」ジェンダーと法 4 号
- 2008（平成 20）年
- 121 「男女共同参画の実現にむけて」辻村みよ子・河上正二・水野紀子編『男女共同参画のために——政策提言』（ジェンダー法・政策研究叢書第 12 卷）東北大学出版会
- 122 「国民主権——国民主権論の『停滞』は必然か」法律時報 80 卷 7 号
- 123 「憲法学のアヴァンギャルドとして——3つの憲法研究会の軌跡と成果」法律時報 80 卷 10 号
- 124 「人権と憲法上の権利」大石眞・石川健治編『ジュリスト増刊 憲法の争点』
- 125 "L'intérêt général en droit constitutionnel français" Contre rapport japonais, Société de Législation Comparée (ed.), *L'intérêt général au Japon et en France*
- 2009（平成 21）年
- 126 「多文化共生社会のジェンダー平等——イスラムのスカーフ問題を中心に」東北大学 GCOE 「GCMC Journal」1 号
- 127 「二つの憲法観——21 世紀の人権・家族・ジェンダー」憲法問題 20 号
- 2010（平成 22）年
- 128 「フランス 2008 年憲法改正の意義と展望」法学 73 卷 6 号
- 129 「主権論・代表制論」（特集 つまずきのもと・憲法）法学教室 357 号
- 130 「長谷川憲法学と比較憲法史研究」法律時報 82 卷 9 号〔杉原泰雄・樋口陽一・森英樹編『長谷川正安先生追悼論集 戦後憲法学と憲法』日本評論社、2012 年所収〕
- 131 「『人権としての平和』論の再構築——平和主義の『ジェンダー化戦略』を契機として」浦田一郎・加藤一彦・阪口正二郎・只野雅人・松田浩編『山内敏弘先生古稀記念論文集 立憲平和主義と憲法理論』法律文化社
- 132 "Gendering Strategy for «Peace as Human Rights»: Toward the Construction of an Anti-Military Theory" *The Tohoku University Global COE, GEMC Journal* no. 2
- 133 「フランス憲法研究の軌跡と展望」ジュリスト 1396 号
- 134 「政治的・公的分野における女性の参画——現状と課題」国際女性の地位協会編／編集委員山下泰子・辻村みよ子・浅倉むつ子・戒能民江『コメントナル 女性差別撤廃条約』尚学社

- 135 「宗教・文化とジェンダー——スカーフ問題にみる複合差別」辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー平等と多文化共生——複合差別を超えて』東北大学出版会
2011(平成23)年
- 136 「『男女共同参画と多文化共生』への法学的アプローチ——憲法とジェンダーの課題をめぐって」昭和女子大学女性文化研究所紀要38号
- 137 「国民主権」辻村みよ子・長谷部恭男編『憲法理論の再創造』日本評論社
- 138 「序論：男女共同参画型の多元的ガヴァナンスへ」辻村みよ子編『壁を超える——政治と行政のジェンダー主流化』岩波書店
- 139 「政治参画と代表制論の再構築——ポジティヴ・アクション導入の課題」前掲『壁を超える』
- 140 「オランプ・ドゥ・グージュと女性の権利の展開」日仏女性資料センター編『女性空間28号』
- 141 「序論：個人・家族・国家と法」辻村みよ子編『かけがえのない個から——人権と家族をめぐる法と制度』岩波書店
- 142 「オランプ・ドゥ・グージュと女性の権利の展開」日仏女性資料センター編『女性空間28号』
- 2012(平成24)年
- 143 「リプロダクティヴ・ライツと国家の関与」樋口・森・高見・辻村・長谷部編『国家と自由・再論』日本評論社
- 144 「『人権としての平和』と生存権——憲法の先駆性から震災復興を考える」GEMC Journal 7号
- 145 「参政権・政党」辻村編著『ニューアングル憲法』法律文化社
- 146 「ポジティヴ・アクションの合憲性」憲法理論叢書20号『危機的状況と憲法』敬文堂
- 147 「カウンター・デモクラシーと選挙の効果的協同へ」世界835号
- 148 「リプロダクティヴ・ライツと生殖補助医療」櫻田嘉章・町野朔ほか共著『生殖補助医療と法』日本学術協力財団
- 149 「人権主体と性差——リプロダクティヴ・ライツを中心に」ジェンダー法学会編『講座ジェンダーと法第4巻 ジェンダー法学が切り拓く展望』日本加除出版
- 2013(平成25)年
- 150 「フランス型違憲審査制の諸課題——2008年憲法改正後のQPCを中心に」『高橋和之先生古稀記念論集 現代立憲主義の諸相（上巻）』有斐閣
- 2014(平成26)年
- 151 「『権利』としての選挙権と『投票価値平等』」明治大学法科大学院論集14号
- 152 「戦後憲法史における主権・代表制・選挙権論——憲法学は民主主義の定着／発展に寄与したか」憲法理論叢書22号『憲法と時代』敬文堂
- 2015(平成27)年
- 153 「選挙権の法的性格と選挙人資格」岡田信弘・長谷部恭男ほか編『高見勝利先生古稀記念論文集 憲法の基底と憲法論』信山社

- 154 「『投票価値平等』と選挙制度」全国憲法研究会編『日本国憲法の継承と発展』三省堂
- 155 "Le Pacifisme et «le droit de vivre en Paix» de la Constitution japonaise" J. Mekhantar, R. Porteilla (dir.), *Paix et Constitutions*, éd. Eska, France
- 156 「フランス憲法史と日本——革命200年、戦後70年の『読み直し』」法律時報87巻8号
- 2016(平成28)年
- 157 「フランス人権宣言とオランプ・ドゥ・グージュ——辻村みよ子著『人権の普遍性と歴史性』(創文社、1992年)をめぐって」東海ジェンダー研究所編『ジェンダー研究18号』
- 158 「『個人の尊重』と家族」法律時報増刊『戦後日本憲法学70年の軌跡』日本評論社
- 2017(平成29)年
- 159 「『憲法と家族』をめぐる理論的課題——2015(平成25)年12月16日最高裁判決後の動向」浦田一郎先生古稀記念論集『憲法の思想と発展』信山社
- 160 「憲法からみた家族の動向と課題(特集 憲法と家族)」司法書士連合会『月報司法書士』543号
- 161 「国民主権下の象徴天皇制(企画趣旨)」憲法研究創刊号(辻村みよ子責任編集)信山社
- 2018(平成30)年
- 162 「憲法変動に対峙する憲法理論のために(企画趣旨)」憲法研究2号
- 163 「フランス憲法史と日本——革命200年、戦後70年の『読み直し』」辻村みよ子・長谷部恭男・石川健治・愛敬浩二編『「国家と法」の主要問題』日本評論社
- 164 「現代の平和主義とグローバル立憲主義の展望(企画趣旨)」憲法研究3号
- 2019(令和元)年
- 165 「『個人の尊重』の現在——憲法13・14・24条の関係を問う(企画趣旨)」憲法研究4号

IV 判例評釈・翻訳・解説・書評・参考書等

- 1985(昭和60)年
- 1 「選挙権および被選挙権の性格——最高裁昭和30年2月9日判決」別冊法学教室『憲法の基本判例』(第2版、1996年)
- 1986(昭和61)年
- 2 「投票価値の平等と選挙制度——参議院定数不均衡最高裁合憲判決」法学教室71号
 - 3 「書評・藤田晴子著『議会制の諸問題』」法律時報58巻5号
- 1987(昭和62)年
- 4 「参議院定数不均衡と司法審査——昭和58年参議院選挙東京高裁判決」ジュリスト臨時増刊昭和61年度重要判例解説
- 1988(昭和63)年
- 5 『逐条判例・憲法』[小林孝輔・山下健次編] 法学書院 [憲法10~16・24条]

- 1989（平成元）年
- 6 『判例マニュアル（人権2）』〔杉原泰雄編〕三省堂
- 1991（平成3）年
- 7 「政治・主権者・そして女性」憲法問題2号
 - 8 『要説コメントタル日本国憲法』〔佐藤幸治編著〕三省堂〔憲法51～64条〕
- 1992（平成4）年
- 9 「1990年衆議院選挙定数訴訟」ジュリスト臨時増刊平成3年度重要判例解説
 - 10 「再婚禁止期間規定の憲法適合性——民法733条違憲訴訟控訴審判決」法学教室146号
- 1993（平成5）年
- 11 「フランス1992年6月25日の憲法的法律」日仏法学18号
 - 12 「議員定数不均衡の違憲状態と是正のための合理的期間」民商法雑誌109巻3号
- 1994（平成6）年
- 13 ジェラール・コナック／辻村訳・解説「マーストリヒト条約とフランス憲法（上・下）」ジュリスト1045号・1047号
 - 14 「議員定数不均衡と参議院の特殊性」別冊ジュリスト憲法判例百選〔第3版〕（～2013年〔第6版〕）
 - 15 『憲法・統治機構（司法試験シリーズ）』〔岩間昭道・戸波江二編〕別冊法学セミナー〔第3版〕
 - 16 『新・判例コメントタル日本国憲法2』〔浦田賢治・大須賀明編〕三省堂〔憲法39条〕
- 1996（平成8）年
- 17 ジャック・ロベール／辻村訳・解説「フランス憲法院と人権保障」法学教室185号
- 1997（平成9）年
- 18 「参議院定数訴訟最高裁判決」ジュリスト臨時増刊平成8年度重要判例解説
 - 19 『基本法コメントタル憲法〔第四版〕』〔小林孝輔・芹沢齊編〕日本評論社〔憲法12条・13条〕
 - 20 「書評・近藤敦著『外国人の参政権』」国際人権8号
 - 21 「書評・杉原泰雄著『憲法の歴史』」法学教室204号
 - 22 ビデオ教材『わたしたちの日本国憲法』〔杉原泰雄監修〕ビデオチャンプ〔6巻（参政権）・13～16巻（国会・内閣・裁判所）・24巻（フランス憲法）編集〕
- 1998（平成10）年
- 23 「基本的人権の擁護者としてのフランス憲法院（ジャック・ロベール著／辻村訳・解説）」日仏法学21号
- 2000（平成12）年
- 24 「小選挙区比例代表並立制選挙の合憲性」ジュリスト1176号
 - 25 「国民主権」アエラ・ムック『憲法がわかる』岩波書店
- 2002（平成14）年
- 26 日仏法学交流集会座談会「日本とフランスの家族観」ジュリスト1257号

2004（平成16）年

- 27 「第6回国際憲法学会世界大会に参加して」 ジュリスト 1263号
- 28 「男女共同参画推進のための東北大学の取組み」 文部科学省高等教育局学生課編『大学と学生』 473号
- 29 書評「司法におけるジェンダー・バイアス」 自由と正義 55卷9号
- 30 対談（中島道子・辻村みよ子） 女性展望（市川房枝記念会編）2004年10月号

2005（平成17）年

- 31 対談（中島道子・辻村みよ子） 女性展望 2005年7月号
- 32 「憲法学・ジェンダー法学研究者として」 柏木恵子・国立女性教育会館刊女性研究者ネットワーク支援プロジェクト編『キャリアを拓く——女性研究者の歩み』 ドメス出版

2006（平成18）年

- 33 『人権・家族と改憲問題～男女共同参画の視点から～』 いきいきフォーラム 2010編、いきいきブックレット
- 34 『日本学術会議对外報告：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来』 日本学術会議「学術とジェンダー」委員会

2007（平成19）年

- 35 『日本学術会議对外報告：学術分野における男女共同参画の取組と課題』 日本学術会議、科学者委員会男女共同参画分科会
- 36 「第7回国際憲法学会世界大会に参加して」 ジュリスト 1339号
- 37 「ジェンダー平等をめぐる理論と政策——国際シンポジウム『ジェンダー平等と社会的多様性——理論と政策の架橋をめざして (International Perspectives on Gender Equality and Social Diversity)』を終えて」 法学セミナー 634号
- 38 「ジェンダー平等をめぐる理論と政策」 国際女性 21号

2008（平成20）年

- 39 「衆議院小選挙区選挙の選挙区割りと選挙運動に関する公職選挙法等の合憲性」 判例セレクト 2007
- 40 「ジェンダー平等をめぐる理論と政策」 辻村みよ子・戸沢英典・西谷祐子編『世界のジェンダー平等』（ジェンダー法・政策研究叢書第11巻）東北大学出版会
- 41 「21世紀COE活動の成果について」「ニュースレター 1-18号 はしがき」 東北大学21世紀COE「男女共同参画社会の法と政策」研究年報第5号
- 42 「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査——ドイツ共和国・フランス共和国・大韓民国・フィリピン共和国」 内閣府男女共同参画局
- 43 『日本学術会議对外報告：代理懐胎を中心とする生殖補助医療の課題——社会的合意にむけて』 日本学術会議生殖補助医療の在り方検討委員会
- 44 日仏法学共同研究集会（第7回）座談会「一般利益」（樋口陽一・星野英一・大村敦・辻村みよ子・山元一ほか） ジュリスト 1353号
- 45 座談会「憲法理論の新たな創造」（辻村みよ子・長谷部恭男・西原博・中島徹） 法律時報 80卷6号

- 46 日本学術会議『提言：学術分野の男女共同参画促進のために』日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会、2008年7月
- 47 「パネルディスカッション：生殖補助医療はどうあるべきか」学術の動向 2008年7月号
- 2009（平成21）年
- 48 『諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査——オランダ王国・ノルウェー王国・シンガポール共和国・アメリカ合衆国』内閣府男女共同参画局
- 49 「学術分野における男女共同参画促進のために」学術の動向 2009年9月号
- 50 「ジェンダー法・政策研究叢書の刊行をおえて」ジェンダーと法6号
- 51 「公開講演会の趣旨——学術分野の男女共同参画を一層推進するために」学術の動向 2009年7月号
- 2010（平成22）年
- 52 「憲法問題としてのジェンダー平等と多文化共生——『憲法とジェンダー』刊行によせて」書斎の窓5月号（有斐閣）
- 53 「男女共同参画社会基本法10周年の課題」ジェンダーと法7号
- 54 「『男女共同参画と多文化共生』への法学的アプローチ——『憲法とジェンダー』の課題をめぐって」昭和女子大学女性文化研究所紀要38号
- 55 「衆議院小選挙区選挙の選挙区割り・選挙運動に関する公職選挙法規定の合憲性」法学教室編集室編『判例セレクト2001-2008』
- 2011（平成23）年
- 56 「学術分野の男女共同参画『加速』の課題」学術の動向 2011年8月号
- 2012（平成24）年
- 57 「ジェンダー社会科学」の確立を目指して——21世紀COEからグローバルCOEへ 国際女性26号
- 2013（平成25）年
- 58 「参議院における議員定数不均衡」長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿編『憲法判例百選II〔第6版〕』有斐閣
- 59 対談「ペアテ・シロタ・ゴードンさんを偲んで」（辻村みよ子・古関彰一）世界842号
- 2014（平成26）年
- 60 「憲法からみた家族——現代家族・男女共同参画社会と国家」（連続講座「憲法と家族」第1回）女性法律家協会会報52号
- 2015（平成27）年
- 61 「投票価値の平等」「自衛隊と平和的生存権」辻村みよ子・佐々木弘通・山元一編『憲法基本判例——最新判決から読み解く』尚学社
- 2018（平成30）年
- 62 明治大学Meiji.net連載コラム (<https://www.meiji.net/topics>)
- #1 そもそも、憲法と法律はどう違うのか？（1月19日）
- #2 日本の憲法改正手続は特に厳しすぎるのか？（1月23日）

- #3 日本国憲法は「押しつけられた憲法」か？（1月30日）
- #4 いまの憲法は「実態」に合わない？（2月2日）
- #5 改憲を問う国民投票のまえに知っておくべきことは？（2月9日）
- 63 「序論」「憲法1条～8条」「15条」「100条～103条」辻村みよ子・山元一『概説 憲法コンメンタール』信山社
- 2019（平成31）年
- 64 「医学部女性差別入試と「働き方改革」」静岡県労働者福祉基金協会機関誌（WORK LIFE SHIZUOKA）2019冬号 vol. 30
- 65 「選挙こそ『好機』——女性の政治参画拡大と人権・平和のために」女性展望 2019年3月号（巻頭言）

V 学会報告・国際シンポジウム報告・主な講演等

1987（昭和62）年

- 1 第2回国際憲法学会（L'Association Internationale de Droit Constitutionnel）世界大会分科会報告（9月、Paris/Aix-en-Provence）“Evolution de la démocratie participative et ses limites : La problématique japonaise de la participation des citoyens”

1988（昭和63）年

- 2 全国憲法研究会・研究総会報告（5月13日、神戸学院大学）「フランスの憲法伝統と理論動向——『自由』論と『デモクラシー』論の交錯」
- 3 国際法律家協会日本支部報告（5月23日、東京）「1789年宣言と日本」

1989（平成元）年

- 4 日仏女性資料センター・フランス革命200周年記念シンポジウム報告（3月4日、東京）「オランプ・ドゥ・グージュ『女性および女性市民の権利宣言』について」
- 5 フランス革命・人権宣言200年記念日仏国際シンポジウム報告「人権宣言と女性の権利」（9月、北海道大学）

6 フランス革命200周年記念国際シンポジウム報告（10月、京都大学）「近代憲法の伝統とフランス革命——1793年憲法は‘dérapage’か」〔“La Révolution française dans la tradition constitutionnelle moderne”〕

1990（平成2）年

- 7 第13回国際比較法アカデミー世界大会、ナショナル・リポート（8月、Montréal）“La Déclaration française de 1789 et son influence sur la vie constitutionnelle japonaise”報告集〔International Center for Comparative Law and Politics, Japanese section of the International Academy of Comparative Law, Japanese reports for the XIIth International Congress of Comparative Law, 1991, pp. 191-202〕
- 8 全国憲法研究会主催1990年憲法記念講演会（5月、杉並公会堂）「政治、主権者そして女性」

1993（平成5）年

9 日仏法学会1993年度総会報告（11月、東京大学）「ミッテラン時代の憲法構想——フランスの改憲動向をめぐって」

10 国際人権法学会1993年度（第5回）大会報告（11月、成城大学）「女性の人権の歴史」

1996（平成8）年

11 アジア女性史国際シンポジウム報告（3月、中央大学駿河台記念館）「日本の戦後政治と女性」

12 日本法社会学会1996年度学術大会第6分科会報告（5月、京都大学）「憲法24条からみた戦後の家族」

13 日本公法学会第61回総会第2分科会報告（10月、東京大学）「選挙と『市民の意思形成』」

2001（平成13）年

14 全国憲法研究会総会報告（5月、東京経済大学）「近代人権論批判と憲法学」

15 日仏法学会・日仏法学交流集会報告（9月、東京大学）「日本における憲法上の家族（Le Statut Constitutionnel de la famille au Japon）」

2002（平成14）年

16 日本公法学会総会報告（10月、東北大学）「近代憲法理論の再編と憲法学の課題」

2003（平成15）年

17 日本法哲学会総会報告（11月、法政大学）「ジェンダーと国家権力」

18 ジェンダー法学会総会報告（12月、早稲田大学）「ジェンダー法学教育の構想」

2004（平成16）年

19 国立女性教育会館主催シンポジウム報告（8月23日、国立女性教育会館）「法学とジェンダー」

20 日仏公法セミナー主催シンポジウム報告（9月2日、東北大学）

21 日本学術会議「21世紀の社会とジェンダー」研究連絡委員会主催シンポジウム報告「憲法学とジェンダー」（9月27日、日本学術会議）

22 東北大学21世紀COEプログラム主催国際シンポジウム主催（11月2～4日、仙台国際センター）

23 日本学術会議主催講演会「どこまで進んだ男女共同参画」報告（11月24日、日本学術会議）

24 内閣府男女共同参画局主催「平成16年度男女共同参画グローバル政策対話」パネリスト報告（12月3日、女性と仕事の未来館）

2005（平成17）年

25 東北大学ジェンダー法・政策センター、フランス比較協会共催シンポジウム報告“Les paradoxes de la discrimination positive——notion et measures de «positive action? en droit comparé»”（9月16日、フランス・パリ市）

2006（平成18）年

26 東北大学100周年セミナー「生き方、老い方、死に方を科学する」講演（2月10日、

日経ホール)

- 27 ミラノ大学主催国際講演会講演 “*Pacifisme dans la Constitution japonaise*”（3月23日、イタリア・ミラノ市）
 - 28 東北大学21世紀COEプログラム主催国際セミナー報告（7月4日、東北大学）“*Women's Political Participation in Japan*”
 - 29 オタワ大学主催国際セミナー報告（9月6日、カナダ・オタワ市）“*L'Egalité du Genre et la constitutionnalité de la Discrimination Positive*”
 - 30 国際憲法学会ラウンドテーブル会議（9月16日、フィンランド・ヘルシンキ市）“*Gender equality and the constitutionality of ‘Positive Discrimination’*”
 - 31 日本学術会議「学術とジェンダー」委員会主催シンポジウム報告「法学・政治学とジェンダー」（10月30日、日本学術会議）
 - 32 日仏女性資料センター・東北大学COE共催シンポジウム「オランプ・ドゥ・グージュ研究の新地平」（11月13日、日本学術会議）
- 2007（平成19）年
- 33 憲法問題研究会報告「改憲動向のなかの家族問題——家族・国家・ジェンダーの視点から」（2月3日、早稲田大学）
 - 34 東北大学21世紀COEプログラム主催国際シンポジウム主催（7月29～31日、仙台国際センター）
 - 35 第7回日仏法学交流集会（7^e Journées juridiques franco-japonaises）対照報告（9月17-19日、パリ）“*L'INTERET GENERAL EN DROIT CONSTITUTIONNEL FRANÇAIS*”
 - 36 国際憲法学会（IACL）横浜会議・総括講演（11月24日、横浜シンポジア）“*Le Constitutionnalisme Japonais et son Pacifisme*”
 - 37 日本学術会議生殖補助医療の在り方検討委員会主催シンポジウム・パネリスト（1月30日、日本学術会議）
- 2008（平成20）年
- 38 東北大学・カリフォルニア大学リバーサイド校交流講演会（3月25日、カリフォルニア大学・リバーサイド校）“*Gender Equality and the constitutionality of the ‘positive discrimination’*”
 - 39 東北大学米国代表事務所主催講演会（3月27日、カリフォルニア州パロアルト市）“*Paradox of Law and Reality in Gender Equality*”
 - 40 全国憲法研究会主催2008年憲法記念講演会（5月3日、一橋大学）「二つの憲法観——21世紀の人権・家族・ジェンダー」
 - 41 中国社会科学院主催国際シンポジウム基調講演（5月18日、北京市）“*Gender Equality and the constitutionality of the ‘positive discrimination’*”
 - 42 オタワ大学法学研究科主催講演会（9月3日、オタワ大学）“*Égalité du genre et rapports multiculturels de convivialité à l'époque de la globalisation*”
- 2009（平成21）年
- 43 ヘルシンキ大学主催国際シンポジウム基調講演（ジェンダーリングアジア会議 The 3rd

- Gendering Asia Network Conference: Gender, Mobility and Citizenship) (5月28～30日、
フィンランド、ヘルシンキ大学) "Gendering Strategy for 'Peace as Human Rights'-Toward
the Construction of an Anti-Military Theory"
- 44 東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」プログラム
主催国際セミナー主催「多文化共生社会のジェンダー平等」(8月3～4日、東京大学、
東北大学)
- 45 ヒルデスハイム大学主催国際シンポジウム Women and Politics in Asia (WPA2009)
(9月30日～10月3日、ドイツ、ヒルデスハイム大学)
- 46 東北大学グローバルCOEプログラム主催国際セミナー主催「アジアのジェンダー平等
政策」(10月18日、東北大学)
- 47 梨花女子大学講演会「Peace and Gender」(11月23日、韓国ソウル市)
- 2010(平成22)年
- 48 「オランプ・ドゥ・グージュと「女性の権利の展開」東北大学GCOEシンポジウム コ
ーディネーター(3月14日、日仏会館大ホール)
- 49 昭和女子大学女性文化記念賞受賞講演「ジェンダー平等と多文化共生——憲法からみた
男女共同参画の課題」2010年5月25日(昭和女子大学)
- 50 Law and Praxis for a Gender-Equal Society in Japan—Focused on the
Constitutionality of Quota System for Women's Political Participation、東京外語大・東北
大学GCOE共催国際シンポジウム 基調講演(6月5～6日、東京外国語大学)
- 2011(平成23)年
- 51 広島市立大学平和研究所主催講演会「人権としての平和と日本国憲法」(1月21日、広
島市)
- 52 東北大学関西交流会主催講演会「『新しい人権』とリプロダクティヴ・ライツ——『代
理母問題』を考える」(2月19日、大阪市)
- 2012(平成24)年
- 53 ブルゴーニュ大学法政研究所等主催国際シンポジウム(コメント)Paix et
Constitutions(9月21日、フランス、ディジョン)
- 2013(平成25)年
- 54 女性法律家協会主催連続講座基調講演「憲法と家族」(11月22日、2014年1月17日・
3月28日、弁護士会館)
- 2014(平成26)年
- 55 憲法理論研究会春季総会報告「戦後憲法史における主権・代表制・選挙権論——憲法学
は民主主義の定着／発展に寄与したか」(5月、広島大学)
- 56 「国家と法」の主要問題研究会報告「フランスにおける1793年憲法研究の現代的意義」
(10月17日、明治大学)
- 2015(平成27)年
- 57 日仏会館講演会「憲法を考える——日本の立憲主義は危機にあるのか」(フランス文化
講演シリーズ)(4月23日、日仏会館ホール)

2016（平成 28）年

- 58 女性科学研究者の環境改善に関する懇談会（JAICOWS）主催公開講演会「家族と憲法——2015年12月16日最高裁判決をめぐって」（1月9日、青山学院大学）
- 59 市川房枝記念会連続講演「戦後70年を考える」「女性と人権——政治参加の現状と夫婦別姓訴訟最高裁判決から考える」（3月12日、婦選会館）
- 60 日本弁護士連合会両性の平等委員会主催講演会「家族と憲法」（11月14日、弁護士会館）

2017（平成 28）年

- 61 大阪弁護士会主催講演会「家族の多様性と憲法」（5月13日、大阪弁護士会館）
- 62 インタビュー「キャリアを拓く」大阪弁護士会 OMB Monthly Journal 2017.7 https://www.osakaben.or.jp/matter/db/pdf/2017/oba_newsletter-191.pdf（インタビュアー、宮地光子弁護士、5月13日）
- 63 沖縄弁護士会主催講演会「家族と国家と憲法～過去・現在そしてこれから」（11月24日、沖縄弁護士会館）

2018（平成 29）年

- 64 國際憲法学会第10回世界大会第8分科会座長 International Association of Constitutional Law, the 10th World Congress, Workshop No. 8, 'Freedom of Speech under Stress: Speech and Press Freedoms in times of Conflict, Violence and Rising Authorianism, Co-president, Soeul

2019（平成 30）年

- 65 市川房枝記念会「憲法を考える」連続講演「いま、人権と平和の視点から憲法を読み直す」（1月26日、婦選会館）
- 66 国立市公民館主催憲法連続講義「憲法と家族——個人の尊重は根付いたのか」（3月10日、国立市公民館）
- 67 京都司法書士会研修会講演「憲法と家族」（3月14日、京都司法書士会館）
- 68 日本学術会議法学委員会ジェンダー法分科会主催、明治大学法科大学院ジェンダー法センター等共催公開シンポジウム「男女がともにつくる民主政治を展望する——政治分野における男女共同参画推進法の意義」企画趣旨（4月6日、日本学術会議講堂）

2019年（令和元）年

- 69 医学部入試における女性差別対策弁護団主催シンポジウム「ジェンダー平等こそ私たちの未来——医学部入試差別から考える」パネリスト講演「医学部入試差別と憲法」（6月22日、東京ウイメンズプラザ）

（2019年7月13日現在）